

[24] パラグアイ

1. パラグアイの概要と開発方針・課題

(1) 概要

2008年8月に発足したルゴ政権（中道左派）は、公立外来医療・緊急医療の無料化、汚職の摘発等で一定の成果を上げたものの、土地無し農民を巡る問題、治安の悪化、司法改革等については、具体的な成果を上げることはできなかった。このような状況において、2012年6月に死者17名を出した土地無し農民と警察官の衝突事件を契機に、議会で行われたルゴ大統領（当時）に対する弾劾裁判において、同大統領が弾劾されたことに伴い、フランコ副大統領が大統領に昇格し、フランコ政権が発足した。フランコ大統領は、2013年8月までの任期において基本的に前政権の政策を継続する意向を示しており、社会政策、農村開発及び産業化の促進、治安対策に取り組む姿勢を見せている。

経済面では、2011年のGDP成長率は3.7%を記録した。農牧林業はGDPの約3割、農業関連品の輸出は輸出全体の約8割を占めており、同国の経済は農作物の生産状況や国際価格及び主要取引国の経済に左右される傾向にある。2011年12月から2012年初頭にかけて干ばつが発生したため、農作物の収穫量が減少しており、2012年第1四半期のGDP成長率は、農業部門のマイナス成長の影響を受け、▲2.6%となった。中央銀行は、干ばつの影響による農業生産不振のほか、2011年9月及び2012年1月に牛の口蹄疫感染が確認されたこともあり、2012年2月以降、前年同期と比較して貿易額が減少している旨を公表した。

(2) パラグアイの開発方針と課題

ルゴ政権下においては、「国家開発計画」は策定されず、政府開発方針である「社会経済戦略計画（2008-2013）」をもとに開発計画が進められてきた。同戦略計画は、市民社会と民間セクターの参加による経済開発、社会開発の推進、行政機構の再編成の推進、法的安全性、競争の増加、継続的な雇用の創出を通じた生活改善・社会の安定を保障するための貧困、不公正、汚職の削減を目指している。そして、2010年には、特に経済面に重点を置いた上記戦略計画を補う形で、社会面に重点を置いた「社会開発のための公共政策（2010-2020）“全国民のためのパラグアイ”」が策定され、フランコ政権に引き継がれている。

パラグアイ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.45	4.24
出生時の平均余命	(年)	72.28	67.97
G N I	総 額 (百万ドル)	17,962.38	5,381.34
	一人あたり (ドル)	2,730	1,190
経済成長率	(%)	15.0	3.1
経常収支	(百万ドル)	-653.57	390.10
失 業 率	(%)	—	6.4
対外債務残高	(百万ドル)	4,937.58	2,101.80
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	9,993.14	2,514.40
	輸 入 (百万ドル)	10,670.82	2,169.00
	貿易収支 (百万ドル)	-677.68	345.40
政府予算規模(歳入)	(百万グアラニー)	15,680,801.38	795,872.00
財政収支	(百万グアラニー)	1,225,582.77	188,544.00
財政収支	(対GDP比, %)	1.4	2.9
債務	(対GNI比, %)	25.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	47.7	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.6	6.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	1.1
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.8	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	104.96	57.19
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	406.75	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「2008～2013 年社会経済戦略プラン」	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,062.70	1,181.27
	対日輸入 (百万円)	9,465.67	17,835.83
	対日収支 (百万円)	-4,402.97	-16,654.55
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	2
パラグアイに在留する日本人数	(人)	3,891	4,388
日本に在留するパラグアイ人数	(人)	1,984	672

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	7.2(2010年)	1.0
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	13.2(2010年)	3.5
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3(2010年)	5.8
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	2.8
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	94.6(2007年)	—
	初等教育純就学率 (%)	85.1(2009年)	91.9
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	96.6(2009年)	96.2
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.8(2007年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.8(2007年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	19.1(2011年)	41.3
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	22.4(2011年)	52.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	99(2010年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.3(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	46(2010年)	66
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	16(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	52.0 37.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	4.6(2010年)	12.3

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. パラグアイに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

1954年に移住事業の一環として我が国はパラグアイに対する技術協力を開始し、1977年には無償資金協力及び円借款等の経済協力を開始した。翌1978年には青年海外協力隊派遣を取り決め、1979年には我が国と同国間で技術協力協定を締結し、同国における円滑な技術協力の実施に向けた便宜が図られる同国国内法の整備がなされた。

我が国の経済協力等が同国の社会・経済開発に寄与した効果もあり、同国国民所得は目覚ましく向上したことを踏まえ、1999年をもって無償資金協力が終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、2003年に一人当たりGDPが990米ドルを下回ったことから2005年より再び無償資金協力の対象国となり現在に至る。

(2) 意義

パラグアイには、1936年に日本人移住者の入植が始まってから、現在約7,000人の日本人移住者・日系人が在住しており、特に農業分野での顕著な貢献はパラグアイ社会で高い評価を得ている。それに加え、我が国の経済協力もあいまって、パラグアイは極めて親日的な国の一つである。

パラグアイは農業を基幹産業とし、世界有数の大豆生産量・輸出量を誇っている。同国産の大豆の多くは遺伝子組換えであるが、日系農協(パラグアイに移住した日本人及び日系人が組織した農業協同組合)を始めとして非遺伝子組換え大豆の生産も行われており非遺伝子組換え大豆の供給を拡大する潜在性を有する。

他方、同国の経済は、農作物の生産状況と国際価格に大きく左右されるため依然として脆弱であり、中南米の中で経済発展が遅れている国の一つである。また同国は、世界的にも貧富の格差が大きい国であり、特に農村地域で格差が顕著である。さらに、同国では電力・運輸・水道分野を始めとする経済・社会インフラの整備状況が不十分である。これらの脆弱性を克服することが同国における格差無き持続的経済・社会開発を進める上で不可欠となっている。

パラグアイの抱えるこれらの課題の克服に向け我が国が継続的な支援を行うことは、パラグアイと我が国との友好関係を一層強化することに加え、パラグアイの農業生産力及び輸出力の向上・安定化につながり、我が国の食料安全保障にも資するものである。

パラグアイ

(3) 基本方針

貧困層の生計向上と社会サービスの充実を通じた格差無き持続的経済・社会開発：

パラグアイの「社会経済戦略計画（2008-2013）」及び「社会開発のための公共政策（2010-2020）」は、格差のない全国民の生活向上を掲げ、特に貧困層への社会サービスの充実と生計向上を目指している。我が国は、パラグアイ政府のこれらの方針を踏まえ、農村の貧困層の生計向上及び保健・教育といった社会サービスの充実を中心に支援することで格差是正に貢献する。このほか、産業全般を支えるインフラ、特に同国の有する豊富な水資源及び農産物などの輸送などにかかわるインフラを中心とした持続的経済開発を支援する。

(4) 重点分野

ア 格差是正

貧困層の生計向上においては、特に貧困農民が多い地域及び格差の大きい地域に対し、小農の生計向上・生活改善の観点から、民間セクターの参画も促進しつつ集中的に支援を行う形で、小農の多様化したニーズに対応した支援を行う。

また、基礎社会サービスにおいては、主に保健医療、基礎教育が課題となっている。特に、病院などの社会インフラの不足や医療従事者の能力不足などの問題に対し、地域保健医療に従事する人材の育成や地域医療関連施設の整備のための支援を行い住民のニーズに沿った社会サービスの提供を目指す。

イ 持続的経済開発

パラグアイの電力・運輸・水道分野を始めとした経済・社会インフラは全体的に脆弱であり、開発の大きな障害となっている。このため、環境に配慮しつつ水供給及び農産物などの輸送などにかかわるインフラ整備や関連する人材育成・能力開発の視点も盛り込んだ、持続的な経済・社会インフラの整備・充実を目指す。

(5) その他留意点・備考点

日系社会と連携し、パラグアイ全土あるいはその地域社会に裨益するような案件の形成に留意する。

パラグアイは、円借款、無償資金協力、技術協力の3スキームの活用が可能な国であり、各スキームを活用して効果的な支援を実施する。

3. パラグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラグアイにおける具体的な事業の取組としては、円借款「地方道路整備計画」は我が国と米州開発銀行（IDB）との協調融資案件であり、2011年度にJICAはIDBの策定した参加型道路計画手法に基づいてフィージビリティ調査を完了し、本計画で優先的に整備する道路区間を決定した。

小農支援分野においては、2011年10月にJICA、国連食糧農業機関（FAO）及び米州農業協力機構（IICA）により、3援助機関間での情報共有及び共同事業を推進し、パラグアイ政府のテリトリアル・アプローチ（共通の特徴を有する地域の開発を分野横断的に支援する手法）推進を支援することを目的とした覚書が締結された。

水・衛生改善分野においては、2011年12月にJICA、世界銀行及び実施機関であるパラグアイ衛生サービス公社（ESSAP）により、世銀の援助により購入する資機材のJICAプロジェクトへの活用や、定期的な情報共有等の協力体制を確認するための覚書が締結された。

また、2011年度にはパラグアイ政府や国連開発計画（UNDP）が主催するドナー協調会議等に参加し、小農支援、水・衛生改善、保健医療等の重点分野を中心に様々な分野でドナー間での援助協調を図るよう努めている。

表-4 我が国の対パラグアイ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	5.39	13.46 (13.26)
2008年度	-	10.08	15.46 (15.20)
2009年度	-	8.42	17.85 (17.61)
2010年度	48.22	1.11	14.11 (13.28)
2011年度	-	17.55	12.14
累 計	1,382.60	335.49	823.52

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対パラグアイ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	7.07	8.43	13.41	28.90
2008年	8.65	9.03	13.18	30.85
2009年	18.37	2.67	16.26	37.31
2010年	-37.32	15.64	17.95	-3.73
2011年	-42.52	3.72	14.88	-23.92
累 計	219.10	238.10	641.82	1,099.00

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006年	日本 25.92	米国 17.63	スペイン 9.81	ドイツ 4.19	韓国 1.92	25.92	64.05
2007年	日本 28.90	米国 24.90	スペイン 13.26	韓国 5.95	ドイツ 4.78	28.90	88.61
2008年	日本 30.85	米国 29.67	スペイン 23.03	ドイツ 6.99	韓国 4.78	30.85	102.45
2009年	スペイン 38.89	日本 37.31	米国 26.52	ドイツ 6.20	韓国 4.85	37.31	121.35
2010年	米国 28.00	スペイン 21.84	韓国 11.63	ドイツ 5.39	スウェーデン 1.43	-3.73	67.56

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006年	EU Institutions 2.20	UNICEF 0.98	UNFPA 0.92	UNTA 0.63	UNDP 0.50	-13.57	-8.34
2007年	EU Institutions 23.00	OFID 5.09	GFATM 1.66	UNFPA 0.90	UNICEF 0.89	-12.45	19.09
2008年	EU Institutions 17.52	OFID 6.87	GFATM 6.14	UNDP 1.74	UNICEF 1.20	-2.61	30.86
2009年	EU Institutions 31.53	GFATM 5.24	UNDP 1.67	UNFPA 1.13	UNICEF 0.82	-14.30	26.09
2010年	EU Institutions 29.88	GFATM 8.70	IFAD 4.61	UNDP 1.35	UNFPA 1.04	-8.50	37.08

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

パラグアイ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 年度まで の累計	1,334.38億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	292.95億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	752.02億円 研修員受入 2,992人 専門家派遣 1,430人 調査団派遣 2,355人 機材供与 12,484.44百万円 協力隊派遣 916人 その他ボランティア 204人
2007 年度	なし	5.39億円 アスンシオン大学病院移転及び整備計画 (2/2) (4.19) 草の根・人間の安全保障無償 (15件) (1.20)	13.46億円 (13.26億円) 研修員受入 91人 (81人) 専門家派遣 50人 (50人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 47.13百万円 (47.13百万円) 留学生受入 31人 (協力隊派遣) (38人) (その他ボランティア) (20人)
2008 年度	なし	10.08億円 貧困農村地域地下飲料水開発計画 (8.64) 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.44)	15.46億円 (15.20億円) 研修員受入 86人 (74人) 専門家派遣 33人 (33人) 調査団派遣 17人 (11人) 機材供与 96.22百万円 (96.22百万円) 留学生受入 32人 (協力隊派遣) (35人) (その他ボランティア) (25人)
2009 年度	なし	8.42億円 森林保全計画 (7.00) 草の根文化無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (17件) (1.32)	17.85億円 (17.61億円) 研修員受入 202人 (194人) 専門家派遣 61人 (61人) 調査団派遣 60人 (60人) 機材供与 80.30百万円 (80.30百万円) 留学生受入 29人 (協力隊派遣) (26人) (その他ボランティア) (17人)
2010 年度	48.22億円 (48.22) 地方道路整備計画	1.11億円 草の根・人間の安全保障無償 (16件) (1.11)	14.11億円 (13.28億円) 研修員受入 112人 (98人) 専門家派遣 46人 (46人) 調査団派遣 71人 (59人) 機材供与 69.52百万円 (69.52百万円) 留学生受入 円 (協力隊派遣) 61人 (36人) (その他ボランティア) (25人)
2011 年度	なし	17.55億円 コンセプト市及びピラル市給水システム改善計画 (14.89) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.36) 貧困農民支援 (1.30)	12.14億円 研修員受入 149人 専門家派遣 94人 調査団派遣 27人 機材供与 79.38百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 9人
2011年 度まで の累計	1,382.60億円	335.49億円	823.52億円 研修員受入 3,588人 専門家派遣 1,714人 調査団派遣 2,543人 機材供与 12,856.98百万円 協力隊派遣 1,072人 その他ボランティア 300人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マキラ促進支援プロジェクト	04. 9～07. 9
容器検査・認定機能強化プロジェクト	04.12～07.12
食品安全衛生・栄養ラボ強化計画プロジェクト	04.12～07.12
メルコスール観光振興プロジェクト	05. 1～10. 1
農業総合試験場プロジェクトフェーズ2	05. 4～10. 3
広域協力を通じた南米南部家畜衛生改善のための人材育成プロジェクト	05. 8～10. 7
草の根からの市民強化プロジェクト・フェーズ2（小規模金融運営能力強化）	05. 9～08. 8
保健科学研究所の特殊検査機能強化プロジェクト	05.10～07.10
ダイズシストセンチュウ及び大豆さび病抵抗性品種の育成計画	06. 2～08. 2
ロイヤリティー交付に係る大蔵省業務手続改善プロジェクト	06. 6～07. 4
学校運営管理改善プロジェクト	06. 7～09. 1
南東部小農強化計画プロジェクト	07. 1～10. 1
品質生産性センター（CEPPROCAL）強化計画プロジェクト	07. 1～10. 2
メルコスール関税統一効果測定のためのマクロ計量モデルおよび産業連関表の策定フェーズ2	07.12～09. 3
看護・助産継続教育強化プロジェクト	08. 2～11. 1
地方分権による環境行政支援計画	08. 9～10. 8
アスンシオン首都圏廃棄物管理事業運営改善計画プロジェクト	08. 9～10. 9
精神遅滞症減少プロジェクト	08.10～11. 9
地方自治体行政能力向上支援プロジェクト	09. 1～12. 1
養殖産業強化プロジェクト	09. 6～12. 6
経済危機対応農協経営支援プロジェクト	09. 9～10. 3
小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト	09.10～12.10
分野別・地域別経済効果測定プロジェクト	10. 2～13. 2
経済危機対応中小企業支援プロジェクト	10. 3～10. 4
テリトリアル・アプローチに基づく農村開発に向けた農業普及・小規模融資システム改善プロジェクト	11. 3～13. 2
配水網管理技術強化プロジェクト	11. 3～14. 2
プライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト	12. 2～16. 1
イタプア県・カアサバ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト	12. 2～17. 1

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小農支援のための総合的農村開発計画調査	08. 8～10.12

表－11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
輸出回廊整備計画事業準備調査	11. 3～11.10

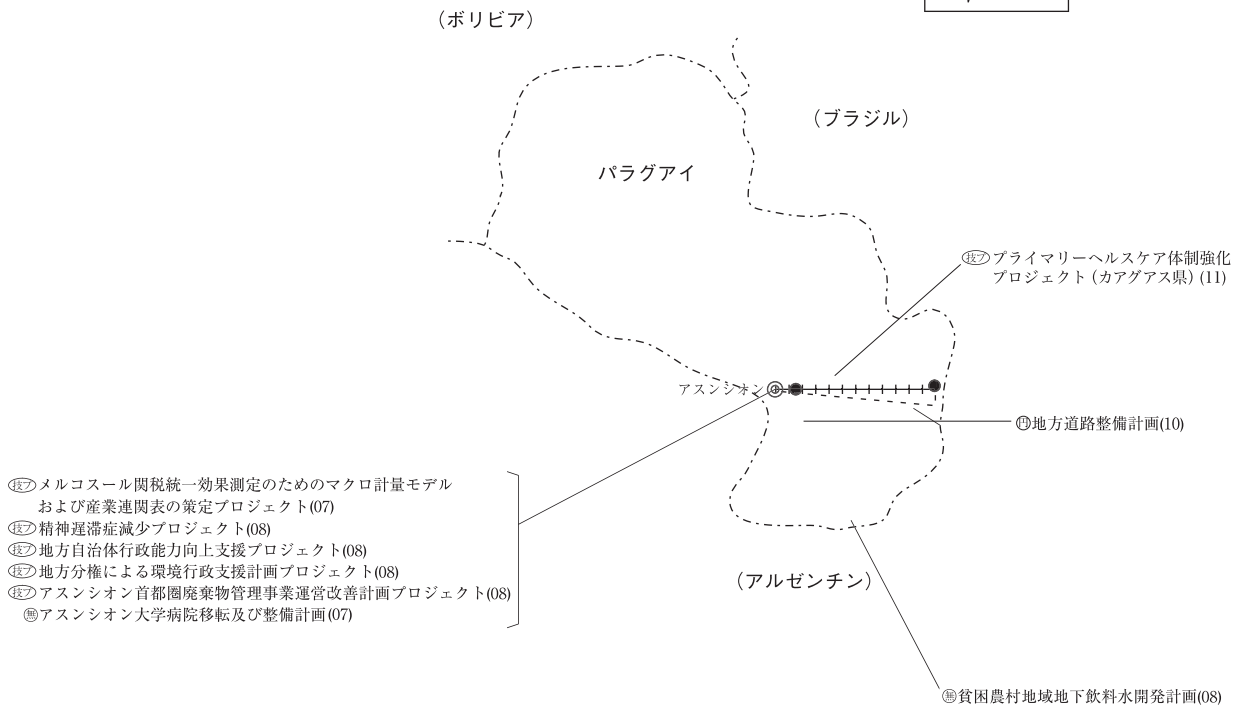
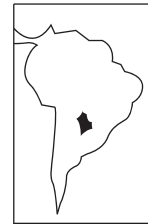
表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ドニャ・レオノル・メルガレホ・デ・メアウリオ小学校建設計画
シリロ・ハビエル・コロネル・キニョネス小学校建設計画
マヌエル・マリア・カセレス・ルイス・ディアス小学校建設計画
マランガトゥ・ラペ小学校建設計画
マルガリタ・ベシア・デ・ビボリニ小学校建設計画
クルバウトゥ小学校建設計画
ウルスリノ・バリオス・ゴメス小学校建設計画
ヘネラル・ホセ・エドゥビヒス・ディアス小学校建設計画
ドン・クリスピニャノ・ビエラ・カンブサノ小学校建設計画
サン・バレンティン小学校建設計画
ヴィルヘン・デ・ファティマ小学校建設計画
ドン・ホセ・ドミンゴ・フェルナンデス小学校建設計画
ドクトル・ファン・マヌエル・フルトス小学校建設計画
ドン・アントニオ・ホタ・デルバリエ小学校建設計画

パラグアイ

プロジェクト所在図

パラグアイ



〈全国対象プロジェクト〉

- ⑦ 看護・助産継続教育強化プロジェクト(07)
- ⑧ 経産危機・対応中小企業支援プロジェクト(09)
- ⑨ 分野別・地域別経済効果測定プロジェクト(09)
- ⑩ 農場クラスター形成支援プロジェクト(11)
- ⑪ 配水網管理技術強化プロジェクト(10)
- ⑫ 貧困農民支援 (2KR) (11)

〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

- ⑦ 小規模ゴマ栽培農家支援のための優良種子生産強化プロジェクト (アスンシオン・コンセプシオン県、サンベトロ県、アマンバイ県) (09)
- ⑧ 養殖産業強化プロジェクト (カアグアス県、イタプア県、アルトパラナ県) (09)
- ⑨ 経済危機対応農協経営支援プロジェクト (イタプア県、アルトパラナ県) (09)
- ⑩ カアサバ県、イタプア県におけるTA実施体制強化のための農村開発プロジェクト (カアサバ県、イタプア県) (11)
- ⑪ テリトリアル・アプローチに基づく農村開発に向けた農業普及・小規模融資システム改善プロジェクト(10)
- ⑫ コンセプシオン市及びピラル市給水システム改善計画 (コンセプシオン県、ニエンブク県) (11)